

平成19年12月21日

長岡京市長 小田 豊 様

日本共産党長岡京市議会議員団  
団長 藤本 秀延

## 原油価格高騰への対策を求める緊急申し入れ

原油価格の高騰が市民生活を直撃しています。原油高の大きな原因は、マネーゲーム的な投機を野放しにしていることにあり、政府の責任は重大です。しかし、国の対策は大きく立ち遅れている状況にあります。

日本共産党長岡京市議会議員団の聞きとり調査では、公衆浴場や福祉施設、ハウス農家、運輸業、クリーニング業など、とくに価格の転嫁もままならない中小業者を中心に、深刻な影響が広がっています。また、高齢者など生活弱者を中心に、ストーブで暖をとることすら厳しくなる状況が生まれています。

市民生活を守るため、以下の緊急対策を求めます。

### 記

1. 市として、すみやかに市民生活の実態を調査し、原油高騰への緊急対策を具体化されること。
2. 「くらしの資金」貸付などの弾力的運用や、既存の融資制度の活用促進など、市民生活を守るための既存の制度を充実されること。
3. 国・府に対して、市民生活安定のための緊急対策を強く要望されること。  
あわせて、国際的投機マネーを規制するルールを確立することや、石油元売り各社に対する便乗値上げの禁止、利益の還元などの指導を国に要望されること。

以上